

ヨーロッパ視察報告＜７＞

視 察 項 目	表敬訪問
視 察 日 時	2024年11月 8日（金） 午前10時30分～11時30分
視 察 先 名	在英国日本国大使館
説 明 者	特命全権公使 池上正喜氏 他2名
担 当	加藤 孝明

【はじめに】

我が国と英国は、1858年の日英修好通商条約締結以降、第二次世界大戦前後の一時期を除き、160年以上の長きにわたり良好な二国間関係を維持している。近年では、G7構成国としてだけでなく、安全保障及び経済等の様々な分野・レベルにおいて戦略的なパートナーとして、かつてなく強固かつ緊密な協力関係を築いており、次期戦闘機の共同開発や日英部隊間協力円滑協定の締結等、飛躍的な協力の進展が見られる。

日英は立憲君主制の島国で、皇室と英王室の交流関係は約150年にもわたる。1923年に日英同盟が失効し、第二次世界大戦、太平洋戦争へと突入するが、戦後、英国の反日感情を軽減するのに皇室と英王室の果たした役割は大きかったとされ、令和4年9月には天皇皇后両陛下がエリザベス2世女王陛下の国葬に御参列し、本年6月には国賓御訪問されるなど親密な交流が続いている。

在留邦人は約65,000人を数え、進出日系企業の拠点数は約930拠点・約16万人の雇用を創出し、欧州全体の統括拠点、生産拠点、販売拠点、研究開発拠点も多い（いずれも外務省2023年）。貿易額について、日本にとって英国は、欧州地域では、ドイツ、オランダに次ぐ輸出先であり、日本の輸出超過が続いている（令和5年収支：3,340億円）。英国にとって日本は、輸出先として第17位、輸入元として第16位、主要貿易品目としては輸出入ともに輸送用機器と一般機器が多く、医薬品の輸出が第3位である（財務省2023年）。

我が国では、英国の政治をモデルとする考え方が見られるが、これは、

英国が議院内閣制の母国であり、二院制であること等が挙げられるが、英国の上院は貴族院であり終身（選挙がない）な点で異なる。また、日本では、内閣総理大臣を国会議員による首班指名選挙で選出するが、英国では、下院の第一党の党首が国王の任命により首相となる点が異なる。

英国では、7月に行われた総選挙によって、中道左派路線のスターマー党首の下で労働党が勝利を収め、14年ぶりに政権交代を果たし、チャールズ三世国王陛下の任命により、スターマー党首が正式に首相となった。日本でも、10月に衆議院議員総選挙が行われ、石破茂新総理が誕生したばかりである。

この度の視察では、大使が公務により対応不可であったが、公使との懇談・質疑応答を通じて、局面を迎えている両国の政治的課題について、更には、在留邦人や進出日系企業の保護や支援について見識を深め、本市施策に活かすとともに、両国の発展と恒久的な友好・協力関係について考える機会としたい。

【在英国日本国大使館の概要】

在英国日本国大使館（ロンドン大使館）は、ロンドン ピカデリー W1J 7JT に所在し、英国及びその属領を管轄しているが、スコットランド全域、クリーブランド県、カンブリア県、ダーラム県、ノーザンバーランド県及びタインアンドウェアー県については在エディンバラ日本国総領事館の管轄である。また、英国における日本への理解促進を目的として、広報文化センター図書館が開設されており、図書の館外貸出も実施されている。また、かつては在ロンドン日本国総領事館が併設されていたが、2011年12月31日に閉鎖され、大使館が領事業務を引き継ぐ形で総領事館を吸収合併した経緯がある。現在の特命全権大使は鈴木浩氏。

【公使との懇談】

池上正喜特命全権公使との懇談は、物価高騰の影響に関する内容から始まった。欧州連合（EU）離脱派が国民投票で勝利した 2016 年に、一時 1 ポンド 120 円台まで円高・ポンド安が進んだこともあり、現在の 1 ポンド 200 円近い為替レート、更には、ロシアのウクライナ侵攻に起因するインフレ率の上昇が、日本人観光客だけでなく英国国民にとっても生活上の問題となっており、インフラの整備や医療制度にまで波及しているという。政治に求める声は大きくなっているものの、政権交代による方針の不安定さや増税方針が国民の不安感を一層煽いているようだ。日英関係については、1902 年の日英同盟調印以来の成熟度であるが、現英国政権にとって最重要課題であるのは内政経済対策であり、外交政策については、ブレグジット（欧州連合離脱）を実施した前政権からの路線変更、貿易額でも多くを占める EU との関係性の修復が最優先事項のようである。再生可能エネルギーの推進については、多くの日本企業も参画しているが、日本と英国が同じ島国でありながら大きく異なることとして、欧州各国がそれぞれの立地条件の強みを活かしながら、海底送電線により電力の融通が行われていることである。



特命全権公使から説明を受ける視察団

【質疑・応答】

Q 1 : 石破新内閣を英国ではどのように見ているのか。

A 1 : よく見ているのは移行が円滑に行われるのかということ。特に、単独過半数を取れなかったことによって、石破政権の主導力、リーダーシップにどのような影響があるのか。安倍内閣のように長期政権が外交では力を発揮する。当時のトランプ大統領との関係が円滑であったということもあり、日本の発言力は大きかったというのが私の実感。石破政権が国内でどの程度基盤があって、対外的に新しい協力やプロジェクトを打ち上げていくのか、ということが非常に大きな関心事項。

Q 2 : 免税制度を廃止した理由について。

A 2 : 廃止した理由については把握していないが、税金をフラットに取れるところから取る、ということは非常に工夫をして方策を見つけている中で、免税制度についても、廃止されたからイギリスに行くのをやめようとは思われまいだろう、という発想もあるのではないかと思う。

Q 3 : ワーキングホリデーについて、オーストラリア等では仕事が見つからずに帰ってきてしまう例が増えていると伺うが、イギリスでの現状について。

A 3 : 新型コロナが収束し、双方向で需要が増す中、受入枠の拡大が行われた。今まで以上に行きやすくなっており、オーストラリアでの報道は把握しているがイギリスでは聞かない。

Q 4 : 仕事が見つかりやすいということか。

A 4 : 見つかりやすいのかもしれない。問題はやはり、給料が高いと期待して来る人も多いが、その分物価も高いということ。

Q 5 : 北朝鮮問題について、共通の問題意識をもってともに取り組んでいただいていた認識でいるが、報道の姿勢と新政権の考えについて。

A 5 : 報じられるのは、拉致問題ではなく弾道ミサイルや北朝鮮兵の派遣についてなど、ヨーロッパから見てどのような影響があるかについて。新政権になって、外務大臣が中国、韓国、インドネシアに行った。日本は選挙をやっていたので行けなかったが、新政権の目はしっかりと朝鮮半島にも向いている。

Q 6 : 大都市と地方への国税の配分のあり方について、イギリス独特の工夫が何かあれば。

A 6 : 工夫というよりむしろ今苦しんでいるところだと思う。色々な層の問題があるが、一つはこの国は連合国のため、それぞれの地方といっても、それぞれのところに政府がまたある。しかし、圧倒的にお金があるのはロンドン。一時期スコットランドが独立する・独立しないという議論あったが、あまりギャップが広がりすぎるとまたイングランドと離れた方がいい、なんて議論になりかねない。そのようなことで、地方にどのようにしてお金をまわすか、地方の底上げにお金を使わなければいけないということは、非常に問題意識として明確に出てきているところ。

【総括】

日英ともに政治的な局面を迎える中、両国の関係は、皇室と英王室の交流から草の根まで極めて良好な関係であることが確認できた。しかしながら、世界的な物価高騰にも起因する経済的な課題は共通しており、特に大都市制度については再考するきっかけとなった。国においては、技術開発、ビジネスパートナーとしても関係強化に向けた具体的な施策が求められる。



在英国日本国大使館（ロンドン大使館）会議室にて